

関電は美浜原発3号機を6月下旬に再稼働させる予定 運転開始後45年超えの老朽原発の稼働は危険だ

福井県下の老朽原発の再稼働については、福井県は稼働の前提として「使用済核燃料を県外保管すること」に関電に要求してきた。しかし関電は約束を守らなかったため、福井県知事は稼働は認められないとした。ところが3月に政府と関電の強引な説得を受けて「前提は満たした」と議会に再稼働の判断を提案した。そして政府は4月に再稼働をすれば1原発に最大25億円を支払う支援策を発表した。この露骨な買収策で県知事と県議会は再稼働を承認した。

美浜原発3号機は45年超えの老朽炉

1970年7月に美浜1号機が稼働し、当時大阪で開催されていた日本万国博覧会に試験送電した。そして3号機は1976年3月に稼働した。この3号機で2004年8月に発生した2次系配管の復水配管の減肉による破損事故は5名の作業員の死亡し6名が重傷となった大事故となった。関電は石碑を立て、「安全最優先」といいながら、高浜3、4号機で蒸気発生管の細管に減肉が発生する事故が発生しているのに対して、稼働を停止しての徹底した調査要求を無視している。関電と規制委は定検時の摩耗測定と洗浄で済まそうとしている。



美浜3号機

無理に再稼働させても10月には停止

美浜3号機は、コロナ禍の中で無理やり再稼働させても、テロ対策施設の設置の遅れで、10月下旬には運転停止となる。それでも稼働させるのは、「恩義のある」福井県・美浜町への25億円の地方交付金の支給が狙いである。我々市民の税金が関電と立地自治体の贈収賄に利用されるのだ。福島事故から10年以上停止している原発の再稼働は予想外の事故発生も想定され極めて危険である。高浜原発1、2号機についてはテロ対策施設の設置の設置期限が6月9日であり稼働しても短すぎ、2号機は配線ケーブルの難燃ケーブルへの交換などの安全対策工事が終わっていないので、6月の再稼働は不可能となった。

東京オリンピックは中止せよ！

米ワシントン・ポスト紙は、国際オリンピック委員会のトーマス・バッハ会長について、開催国を食い物にする「ぼったくり男爵」と名付けた。そのバッハ会長に決定権をゆだね、政権浮揚を東京五輪に託す菅首相は、東京五輪と引き換えに国民を切り捨てる「疫病神」そのものである。

世論調査では7割以上が開催に反対！

共同通信の世論調査(3/25)によると、オリンピックをこの夏開催すべきとした人は24.5%、再延期と中止すべきは72%となった。また日米欧6か国の世論調査でも、日本、英国、ドイツで過半数が反対、米国は賛否同数であった。宇都宮健児氏が5日から始めた「大会中止を求めるネット署名」は14日までに35万人を超え、都知事とIOC等に提出された。署名は「五輪中止まで」続けられる。協力しよう。小池知事は「提出があったことは承知している。引き続き関係者と連携しながら、着実に準備を進める」と述べ、市民の反対意見は無視している。菅首相、橋本組織委員長

案内 老朽原発動かすな！大集会 in おおさか



福井県知事が、老朽原発の再稼働を承認し、6月に再稼働する動きもある。超危険な老朽原発の再稼働は許せない。老朽炉の廃炉を目指し、原発のない社会を実現しよう！

日時:6月6日(日) 1時開場

会場:うつば公園に集合

主催:老朽原発うごかすな実行委

国民投票法案/改憲の第一歩を許すな

衆院憲法調査会は5月6日、国民投票法改定を決定した。緊急事態宣言の拡大・延長中の暴挙である。この議決に賛成した与野党の政治責任は厳しく非難されなければならない。国民投票法改定は、今国会中に成立する予定だ。自民党の狙いは、この改訂によって野党を改憲審議に引き入れることにある。

立憲民主党が調査会の土俵に上がったのは、対話路線派の国民民主との合同の結果、与党との対話雰囲気が高まったからとのことである。立憲がこのような党内事情を抱えながら自民党の強行策を阻止できるだろうか。憲法改悪を阻止するためには、運動を後退させないための大衆的な闘いの再構築が不可欠である。



国会前抗議行動

も大会関係者、アスリートとの連携は表明しても、反対する市民とは論議すら行わない。コロナ禍で運動会が中止になった子供の「オリンピックを開くのなら運動会も開いてほしい」との疑念に答えることもできない。

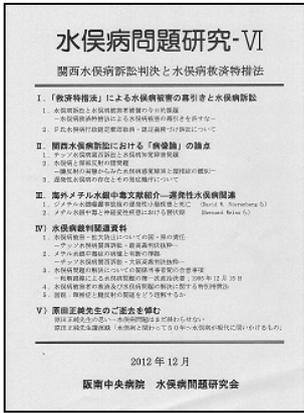
「IOC利権」を優先したオリンピック強行はNO！

東京五輪のイベントのモデレータ等を務めてきた演出家の宮本亜門さんは、コロナ拡大の中で開催中止を呼び掛けている。東京新聞のインタビューで「平和や平等を掲げる五輪精神と、正反対の事実が進行している。大会は中止すべきだ」「政府は招致直後は『世界一お金のかからない五輪』『復興五輪』といいながら、経費は倍以上になり、福島の復興は進まない」と述べた。菅政権もIOCも国民の生命を守ることは考えていない。東京五輪への出場が期待されるテニスの錦織選手は「これだけ死者が出ていることを考えれば、死者を出してまで行われることではないと思う」と述べ、大坂なおみさんも、反対世論が強いことについて、「人々がリスクや不安を感じるのなら、絶対に議論すべきだ」と述べた。

2012年12月に発行された機関誌『水俣病問題研究』の6号である。「救済特措法」による水俣病被害の幕引きと、水俣病訴訟」の諸論文は水俣病裁判闘争の歴史的経緯と問題点を総括し、今日の水俣病被害補償の闘いの課題を明らかにしている。後半は2012年6月に死亡された原田正純さんの追悼ともなっている。原田さんご夫妻は2011年に阪南中央病院を訪問され、講演「水俣病と関わって50年—水俣病が現代に問いかけるもの」をされた。ちょうど福島原発事故直後の講演で、水俣病の発生の歴史をもとに、福島原発での放射線との闘いにも触れられている。

巻頭の「水俣病訴訟と水俣病被害者補償の今日的課題」は水俣病問題の歴史と闘いを学び、2012年時点での概況を知る最良の資料である。これ以降も、2014年には熊本地裁判決、2020年福岡高裁判決があり、水俣病被害者の闘いは引き続いて進められている。

以下の引用は原田正純さんの講演記録からの引用である。



水俣病と福島原発事故

今マスコミが私のところに水俣病と今回の災害を比較したコメントを求めに来るんですね。確かに共通の部分もあるけども、違うところもたくさんあるわけです。水俣病が50年解決しなかったのは、これは怠慢なんですね。この怠慢を繰り返させてははいけないというのはもちろんあります、ただです、放射線の場合は災害の影響は20年、30年先にしか結果が出ないということがありうるわけですね。そこが、水俣病よりもさらに深刻な問題をばらんでいきます。そういう意味で、私たちは専門家という以上は、その専門家の責任というものを大事にしなければいけないのではと思っています。水俣病は早く解決すればよかったのでしょけれど、怠慢で50年も続いているのです。しかし、そのために多くの教訓を残しました。今度の事故は、仮に怠慢でなくても続くんですね。だから今私たちは何をしたらいいのかということ、水俣から学ばなければいけないと思います。でも水俣よりはるかに深刻な問題であるということ、最後に申し上げて終わりたいと思います。

<<質疑応答から>>

「安全基準」という言葉は、実は「がまん基準」なんです。マスコミまで「どこまで安全ですか？」と聞きに来る。「安全基準」はどこまでがまんするかの話、だから「とってものがまんでできない、冗談じゃない」とゼロに近づけるべきだと声を上げるべきです。放射能の議論は、まさにその議論です。科学的根拠として「安全」なんて間違いです。

有機水銀は食物連鎖で濃縮して人体へ

希釈放流といって「毒を薄めて捨てる。そうすれば毒は毒でなくなる」というのを衛生学で習ったわけですが、でも、自然の中では薄めていくという力と、濃縮するという力が両方あるわけです。原発事故で参考になると思います。海は広いから薄まると堂々と言った専門家がいました。確かに一度は薄まりますが、食物連鎖の中で濃縮されます。水俣病から学んでいないですね。だから専門家が堂々と「放射能は薄まるから大丈夫だ」と言っています。でもそうじゃないのです。一遍薄まったから毒でなくなると思っている。それが食物連鎖で濃縮され、最後に食物連鎖の頂点の人間に返ってきたという水俣病の教訓を学ばないからそんなことを言います。

東京電力は福島原発事故の汚染水の海洋投棄を止めろ！

2015年に政府と全国漁業協同組合連合会は、「(処理水について)関係者の理解を得ながら対策を行い、海洋への安易な放出は行わない」と約束した。今回の菅政権の一方的な放出決定はその合意を破るものである。

政府は核物質を規制基準以下に薄めて放出するとしているが、放出する核物質の総量は変わらない。福島では今でも1日に140トンの汚染水が発生している。建物周辺の防水によって汚染水の増加を防止しないかぎり汚染水問題はいつまでも解決しない。

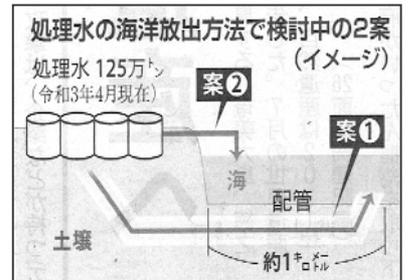
「政府の基本方針」に責任転嫁する東京電力

4月13日の政府決定を受けて、東電社長は、首相官邸で開かれた関係閣僚会議に出席した後の記者会見で「政府の基本方針に沿って対応方針をまとめ、しっかりと主体性を持って取り組む」と発言した。また東電が2015年に福島県漁連に「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」との約束をしていることについては、「ほごにするつもりはない」として、「理解を得られるように努力していく」とした。政府決定後の企業の賠償責任も問題となったが、東電は「個別に話を伺いたい」とあいまいに対応した。

東電は処理水の海洋投棄放出案を検討

5月11日の報道によると、東電は汚染水の海洋放出をめぐり、海底に配管を通したうえで、沖合約1^{km}の海中に排出する計画を検討していることがわかった。

海底に配管を配置するためには海底の状況を把握するためにボーリング調査をして、設備設計書・手順書・実施計画案などを規制委に申請し認可が必要である。



トリチウムは生体内で有機結合すると生態濃縮

トリチウムは生体内では3H水としてだけでなく、有機結合体3Hとしてプランクトン→魚類→人類に生態濃縮が起こりうる。そして体内に蓄積されると、遺伝子と結合することによってがん発症のリスク、遺伝子を傷つける危険性が指摘されている。実際にトリチウム放出地域では小児白血球病、ダウン症の多発が問題となっている。

深刻化する大阪の医療崩壊と重症者と死者数の増加 大阪の感染拡大と医療崩壊の全国への拡大を防げ

大阪から再拡大を始めた「コロナ感染第四波」は、全国に広がろうとしている。大阪の感染者数はようやく高止まりから減少傾向といわれているが、重症病床をはじめ医療体制は崩壊に瀕し、感染者の多くがまともな医療を受けられていない。そのためもあり、大阪の死者数は毎日のように全国の半数近くを占めている。大阪における医療崩壊と死者数増加は、菅政権の先鞭としての吉村大阪維新のコロナ対策失敗を示しており、それが全国に拡大しようとしている。

5月14日、「分科会」では政府の当初案に多くの委員から反対が表明され、政府は急遽、分科会の意向に沿った案を提出しなおさざるを得なかった。緊急事態を北海道・岡山・広島に拡大し、3県に重点措置を追加することが決定した。このことは、菅政権が今日のコロナ感染拡大の深刻さを理解できていないこと、作成する方針が「感染を抑え込めない」ものであり、まったく自信のないものであることを示した。菅首相は最後に「なら、それでいいじゃないか」と捨てぜりふをのこして承認したと言われている。

感染対策の遅れは致命的である

北海道では菅首相と近い鈴木知事が、4月末から感染が増加していたのに、東京五輪のマラソン・テスト大会を5日に大規模に開催した。約200人の参加者と、770人のボランティア、2700人の運営体制、それに観客。市民からは「感染者が増えているのに、強行する理由がわからない」との批判も。この2日の午後に「まん延防止」を政府に要請した。この不要な行事と感染対策の遅れの結果、北海道での新規感染者数は712人となってしまった。

コロナ対策より「学力テスト」が優先

大阪では4月だけでも市立中学の学校休業は57校、陽性者は260人で1月に比べ倍以上。市内では緊急事態中は通常授業体制を止め、小学校では2時間までは自宅学習、そして登校し、4時間目だけが教室で授業を受けて、給食を食べて帰宅となっている。

ところが文科省は、全国学力テストを27日に通常の体制で実施する。大阪では、府独自の「すくすくウオッチ」テストも実施する予定である。こんなテストは中止し、子供たちの感染を防止し、安全安心を守るべきだ。

森友事件の不正を暴く記録 = 「赤木ファイル」公開へ

安倍前首相による森友事件の真実を暴く

安倍前首相とその妻昭恵氏の支援で「瑞穂の國記念小学院」を建設しようとした蓮池氏。建設用地を破格の価格で不正に手に入れた経過、安倍前首相の意を受けた佐川前理財局長による不正、それらを隠蔽するために、交渉記録は改ざんされ、真実は隠蔽されて廃棄された。決裁文書改ざんを押し付けられ、最後には自死した近畿財務局職員であった赤木さんが経緯を記録した「赤木ファイル」がようやく裁判資料として開示される。

死に至る国家賠償請求の法廷で真実を究明

本来は刑事事件として司直によって裁かれるべき不正が罪を問われず、死をもって抗議した赤木さんの法廷でようやく真実が追及されようとしている。原告である妻・雅子さんはこの成果を「皆様のおかげ」として、決して中途半端に終わらせないように、これからも真相究明を求めていくと表明した。6月23日(水)の第4回口頭弁論に文書は提出される。傍聴席を支援者で埋め尽くそう！

維新の議員や首長の不正行為、とんでもない発言、そして犯罪行為が頻発している。名前を売るには何をしてもいいかのような不誠実な態度は許してはならない！

宝塚市長選で維新候補は「PCR検査は無駄使い」

4月11日の宝塚市長選で落選した維新候補は、市民団体のアンケートに、大規模 PCR 検査は「不要」「医療資源の無駄使い」と回答した。感染拡大を防ぐための PCR 検査を切り捨てる維新の「コロナ対策」てなに？！

維新所属の大阪府議がコロナで優先入院

大阪府の「入院率」が 10% (10人に1人しか入院できない) という医療ひっ迫の中で病院に搬送されずに自宅や救急車の中で死ぬ感染者が激増している。その中で維新の府会議員 N 氏は26日に発熱し、27日に感染が確認され即日入院し、2日に退院して自宅療養中。維新関係者へのエコひいきに市民の怒りが集中している。

リコール不正の維新の田中孝博が不正を認める

愛知県大村知事のリコール請求の不正署名問題で、署名の8割を超える36万もの署名が佐賀県でアルバイトを使って捏造されていたことについて、維新の元県議で衆院予定候補であった田中氏が「依頼した」と発言した。しかし維新の責任者の松井氏やリコールを支持していた吉村氏は、不正と嘘について何の謝罪もしていない。

百条委員会が元維新の富田池田市長に辞職要求

家庭用サウナを市庁舎に持ち込み、職員にはパワハラ発言、市役所駐車場の無料定期券を自分の後援会長に使わせるなどのデタラメ。議会百条委員会は「庁舎を私物化」「市長の資質に欠ける」として辞職要求した。しかし公明党と維新によって不信任決議は否決された。

阪大ニグロの「腰まで泥まみれ」の視聴回数が 9700 回を超える！

1960年代からのフォークソング運動を関西でけん引した「阪大ニグロ」はベトナム反戦、そして原発反対運動の闘いの中で多くの歌を闘いの合言葉とした。その代表的な「腰まで泥まみれ」のYouTubeでの視聴回数が9,700回を超えたという嬉しい報告があった。ベトナム戦争の泥沼に沈む米国の歌でなく、安倍・菅政権によって日本がまさに「腰まで泥まみれ」であることを反映している。

NETでの聴取は

<https://youtu.be/L1uUjsRsGxE>

L1uUjsRsGxE



関西わだつみ会機関紙「海」発行！

機関紙「海」のNo33が5月15日に発行された。大阪高裁での「戦争法」裁判、6/5 高校教科書集会、100年前の「川崎・三菱大争議」などの記事が掲載されている。年4回で1000円:脱原発編集局でも受け付けます。

福島原発コンテナ劣化 4,000 基 (朝日 5/7)

3月上旬に雨が降り、福島第1原発構内の排水路で、放射線物質濃度が高まった警報が鳴った。調査の結果保管されていた低レベル放射性廃棄物のコンテナの底部がさびて、穴が開いて放射線物質(30cm×90cm)が地面に落下していた。東電によると事故処理で発生した放射能廃棄物は、線量が高いものは屋内の保管庫に、低いものはコンテナに入れて屋外で保管。現在 8 万 5469 基あり、4011 基は内容が不詳。8 年後に新設する専用施設に移す計画だが、錆の著しいものは詰め替えを検討する。

ミャンマーで「キリンビール」不買へ (朝日 5/11)

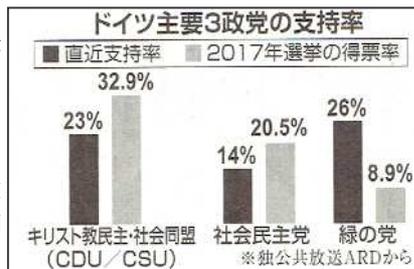
キリンホールディング傘下で、ミャンマーのビール最大手ミャンマー・ブルワリの販売額が2月のクエータ以降、前年と比べ8~9割減となっている。この会社には国軍系企業グループが出資しており、市民の不買運動が続いている。

キリンはクエーターを問題視して、合弁解消を申し出たと言われているが交渉は難航している。ミャンマーだけでなくシンガポールなどでも影響が広がっている。

ドイツ「緑の党」党首が旋風 (産経 5/11)

ドイツではメルケル首相が退陣し、9月の総選挙で新しい政権が生まれようとしている。その中で、「緑の党」の女性党首アンナレーナ・ベアボックス氏が首位となっている。

反核・反戦運動をルーツとし、NATO離脱を掲げていた「緑の党」とは違い、「強い欧州、強い欧米同盟こそ、未来の基盤」を掲げ、中産層やキリスト教保守派を幅広く吸収している。「脱石炭エネルギー政策」の加速を強調している。



前の宮古島市長 陸自配備で収賄容疑 (朝日 5/13)

沖縄県宮古島市の前市長 下地敏彦氏が、宮古島への自衛隊配備をめぐる、収賄の疑いで県警に逮捕された。

自衛隊駐留用地選定にあたって、千代田カントリークラブ所有の土地を駐屯用地として国に売却するように便宜を図り、見返りにクラブの役員から現金を受け取っていた。

政府は2011年に宮古島への自衛隊の配備計画を打ち出し、下地市長は受け入れを表明し、地域住民の反対を押し切って19年3月には警備部隊380人を配備し、20年7月にはミサイル部隊を加えて700人となっている。

今年1月17日に行われた市長選では「オール沖縄」と一部保守の座喜味一幸氏が下地を破って当選した。

ワクチン大規模センター業務委託 (日刊ゲンダイ 5/12)

菅首相は、ワクチン接種の致命的な遅れを、自衛隊による大規模接種センターの開設によって挽回しようとしている。

「1日1万人」という菅首相の発言に自衛隊は「寝耳に水」。その結果、200人の看護師の派遣業務は7.6億円で「キャリア」に委託、東京会場の管理は「日本旅行」に19.5億円、大阪会場の管理は「東武トップツアーズ」に9.7億円で外部委託。その下に多くの2次3次下請けが働く。

自衛隊は「病院業務に支障が出ない形で、接種に専念する」だけとなった。旅行会社の指示で自衛官が働く。

なぜ旅行会社が担当するのか？延期された「GoTo トラベル」の穴埋めではないのか、との疑惑も出ている。

案内 6/5 2021 年高校教科書採択全国集会 新教科「公共」「歴史総合」「地理総合」の教科書って



今年高校教科書採択の年、安倍「教育再生」に対応した教科書が登場する。高校の教科書採択は、各校での教科書選定が重視される。そのためにも「平和・人権・共生」という民主主義のもっとも大切な価値観を伝える教科書を採択するように声を上げていく必要がある。

日時:6月5日(土) 1時開場/会場:エルおおさか南館
主催:「戦争教科書」はいらない!大阪連絡会

案内 南京集会 2021 南京特務機関と満鉄調査部



昨年12月開催予定であった「2020 12月集会」の延期開催である。リモート体制も準備して開催される。

中国の資源を狙って侵略の手先を務めた満鉄調査部は南京占領でも

日時:2021年6月19日(土) 1時開場
会場:エルおおさか709号

資料代:800 円

講師:林伯耀さん

主催:南京大虐殺60周年大阪実行委員会

リモート申込:<https://bit.ly/3cWCNvc>

ほとんど審議なしに「デジタル法案」が成立 個人情報保護を弱め国家統制強化を許すな!

5月11日の参院内閣委員会で、「デジタル改革関連法案」(計63本で構成)が自民・公明等によって可決された。12日の参院本会議で成立した。菅首相が昨年9月の自民党総裁選でデジタル庁創設を公約に掲げ、今秋までの総裁任期中に「デジタル法案」の実現を目指した。

法案は間違いだらけで、内容未定で具体性ないままでの審議、63本の法案を、衆院での審議は27時間、参院では5日で25時間しかなく、「超特急」で成立となった。

デジタル改革関連法案の課題



自治体独自の個人情報保護ルールが白紙になり、個人情報保護が弱まる恐れ



情報の集中管理を強めると、漏洩(ろうえい)の危険性が高まる



個人情報保護委員会が民間や2千近い自治体での情報の取り扱いを監視・監督できるか

朝日新聞
5/12
より

個人情報本人を知らないまま企業と国家に利用

行政機関が持つ膨大なデータ(家族関係、学歴と成績、大学入試の成績、授業料免除リスト、就業状況、所得と資産、健康状態、身体能力などが「資源」として行政サービスや民間ビジネスに利用される。今でも Amazon で「反原発」の本を一度検索すれば、以後 Amazon を開けば「反原発」関係の本が紹介される。

企業の「就活」では希望者の「足切り」「思想調査」に、銀行は信用調査に、自衛隊は自衛官勧誘に、本人が自覚できないままにデジタル情報による差別と選別が拡大する。自らの個人情報コントロールできない社会、個人情報保護が守られない「管理社会」は認めれない。